

**平成28年度 東京都環境マネジメントシステム**  
**日常業務活動に関する目的・目標・プログラムの実施状況管理結果**

達成度・・・A:100%達成 B:一部達成 C:全く達成せず

【コピー用紙】 環境目的：用紙類等の使用量を削減する。

局	部・出先機関	環境目標	【前年度結果】 H27年度使用量 (箱)				H28年度使用量 (箱)				達成度
			A4	A3	B4	他	A4	A3	B4	他	
政策企画局		人員増加等、業務量増加が見込まれるものの、コピー用紙使用量は平成26年度実績(2,651箱)と同程度に抑える。	2,440	188	307	0	2,585	91	359	0	B
青少年・治安対策本部		総使用量前年度比5%減(約755箱)を目指す	729	40	26	0	677	38	34	0	A
総務局	総務部	都庁舎改修に伴う執務室移転対応等により用紙使用量の増加が見込まれるが、前年度と同程度を維持することを目標とする。	920	35	36	7	882	33	43	2	B
	復興支援対策部	用紙類等の使用量を、前年度の174箱程度に維持するよう努める。	156	14	4	0	155	21	0	0	A
	行政改革推進部	使用量を前年度の水準より10%以上削減する。	248	28	2	0	587	50	0	0	B
	情報通信企画部	情報通信基盤整備事業、セキュリティ対策、デジタルサイン等対応等の業務及び組織改正に伴う事業の増加など前年度以上に使用量の増加が見込まれる状況にあるため、28年度の目標を前年度(219箱)比で2割の増(260箱)以内とする。	200	15	0	4	216	27	0	0	A
	人事部	コピー用紙使用量が1,074箱を超えないようにする。(直近3年の使用量の平均値)	1,065	54	22	0	1,050	35	16	0	B
	行政監察室	今年度実績が前年度実績156箱以下となるよう努める。	146	10	0	0	180	17	0	0	B
	行政部	昨年度(846箱)と同程度の使用量にする。	750	46	50	0	770	39	35	0	A
	総合防災部	前年度と同程度の使用量を維持する。	798	92	33	0	802	74	45	0	A
	統計部	本年度は、社会生活基本調査、経済センサス-活動調査の実施年度であるが、前年度の国勢調査の実施に比べれば、OA用紙の所要量は、少ないものと推定できる。そこで、本年度の目標数を27年度実績のマイナス5%相当の773箱とする。	763	42	9	0	671	44	20	0	A
	人権部	東京都人権プラザの移転業務等前年度以上の業務増が見込まれるが、コピー用紙使用量を前年度と同規模までに抑える。	255	14	10	0	215	12	11	0	A
	公文書館	前年度並みに使用量(箱)を極力抑制する。	107	4	12	0	108	11	15	0	C
大島支庁	使用量を前年度実績の105%以下に抑制する。	418	40	4	4	445	46	5	2	B	

【コピー用紙】 環境目的：用紙類等の使用量を削減する。

局	部・出先機関	環境目標	【前年度結果】 H27年度使用量 (箱)				H28年度使用量 (箱)				達成度
			A4	A3	B4	他	A4	A3	B4	他	
総務局	三宅支庁	前年度よりも使用量を削減する。	194	17	0	0	279	30	2	0	C
	八丈支庁	コピー用紙の使用量を、前年度(288箱)以下に抑える。	262	24	2	0	230	21	2	0	A
	小笠原支庁	コピー用紙の使用量を前年度以下に抑制する。	197	16	0	1	242	23	0	0	B
	合計			6,479	451	184	16	6,832	483	194	4

【コピー用紙】 環境目的：用紙類等の使用量を削減する。

局	部・出先機関	環境目標	【前年度結果】 H27年度使用量 (箱)				H28年度使用量 (箱)				達成度
			A4	A3	B4	他	A4	A3	B4	他	
財務局		用紙類の使用量について、前年水準を維持する。	3,100	262	2	3	3,493	298	8	0	B
主税局		コピー用紙の使用量を対前年比+3.7%以内(19,107箱)に抑制する。	17,366	949	54	55	17,477	1,115	150	106	A
生活文化局		前年度と比較して削減するよう誘導していく。	3,748	186	65	5	3,854	227	90	6	B
オリンピック・パラリンピック準備局	総務部	年間使用量が昨年度実績よりも多くならないよう、抑える。	670	66	0	0	662	56	0	0	A
	総合調整部	年間使用量の上限を2000箱とする。(昨年度総合調整部実績、人数・部署の増加を基に設定。)	647	189	0	0	918	84	0	0	A
	スポーツ推進部	資料作成を要する業務の増加を勘案し、前年度比1.5倍(約720箱)以内の増加に抑える。	413	68	0	0	574	77	0	0	A
	大会施設部	年間の使用量を昨年度実績以下に抑制する。	860	140	0	0	732	130	0	0	A
	合計		2,590	463	0	0	2,886	347	0	0	
都市整備局	総務部	用紙類の使用量を前年度並みに抑制する。	1,115	67	68	0	980	48	72	0	A
	都市づくり政策部	前年度より用紙の使用量を削減する。	698	99	20	0	812	101	14	0	B
	住宅政策推進部	用紙類等の使用量について、前年度使用量以下に抑制する。	829	71	13	0	742	60	20	0	B
	都市基盤部	用紙類の使用量を前年度使用量以下に抑制する。	738	127	17	0	735	119	19	0	A
	市街地整備部	前年度使用量からの削減を図る。	962	88	25	0	917	176	0	0	B
	市街地建築部	使用量を前年度より削減する。	668	91	12	0	633	48	16	0	A
	都営住宅経営部	用紙類の使用量を全体で平成26年度の使用量以下に抑制する。(H26使用量757箱)	785	92	4	0	745	84	2	0	B
	基地対策部	用紙類等の使用量を前年度以下に抑制する。	80	2	2	0	62	2	3	0	A
	第一市街地整備事務所	前年度より用紙使用量を減らす。	549	169	0	0	540	199	0	0	B
	第二市街地整備事務所	新規事業業務による事務量増加が見込まれるが、前年度使用量を維持できるよう努める。	316	72	0	5	358	98	1	0	C
	多摩建築指導事務所	前年度使用量の5%削減を目標とする。	318	35	2	0	312	33	0	0	B
	多摩ニュータウン事務所	前年度比5%削減とする。	27	3	1	0	14	3	0	0	A
	東部住宅建設事務所	前年度使用量より削減を図る。	485	73	0	0	475	65	0	0	A
	西部住宅建設事務所	用紙類等の使用量を前年度水準以下に抑制する。	297	39	0	0	276	50	0	0	A
合計		7,867	1,028	164	5	7,601	1,086	147	0		

【コピー用紙】 環境目的：用紙類等の使用量を削減する。

局	部・出先機関	環境目標	【前年度結果】 H27年度使用量 (箱)				H28年度使用量 (箱)				達成度
			A4	A3	B4	他	A4	A3	B4	他	
環境局	総務部	コピー用紙の使用量について、平成27年度実績の95% (571箱)を超えない。	545	32	24	0	649	35	19	0	C
	地球環境エネルギー部	今年度のコピー用紙使用量を平成27年度使用量より少なくする。	550	62	1	0	500	38	0	0	A
	環境改善部	コピー用紙使用量を26・27年度平均以下とする。(A4：530箱 A3：27箱 B4：8箱)	496	26	9	0	523	23	11	0	B
	自然環境部	コピー用紙の使用量を平成27年度と同程度又はそれ以下に抑える。	377	34	5	0	430	35	6	0	B
	資源循環推進部	コピー用紙の総使用量(各サイズの合計)を、前年度の総使用量より1%削減(387箱以下)する。	359	31	1	0	370	13	4	0	A
	多摩環境事務所	昨年度の使用量を上回らないこと。	276	30	2	0	279	19	2	0	A
	合計		2,603	215	42	0	2,751	163	42	0	
福祉保健局	総務部	前年度使用量以下に抑える。	2,028	75	72	0	2,232	97	74	0	C
	指導監査部	用紙の使用量を前年度実績の範囲内(同程度)に抑える。	1,200	22	6	0	1,115	14	23	0	A
	医療政策部	印刷は両面印刷を原則とし、コピー用紙の使用量を前年度より削減する。	1,284	103	23	0	1,289	93	26	0	A
	保健政策部	難病指定の疾病拡大に伴い印刷増加が見込まれる。前年度比130%以内に抑えられるよう努める。	1,409	70	39	0	1,545	96	28	0	A
	生活福祉部	部事業の性質上、突発的な災害対応等が生じる可能性を考慮し、前年度の水準を維持する。	1,087	47	30	9	977	36	26	0	A
	高齢社会対策部	用紙類等の使用を削減する。	1,587	85	34	0	1,548	90	34	0	B
	少子社会対策部	前年使用量の5%削減を目指す。	1,620	76	0	0	1,640	48	0	0	C
	障害者施策推進部	昨年度と比較して2%削減する。	1,731	116	14	0	1,568	94	14	0	A
	健康安全部	A4用紙の使用量の削減を目指す。(直近2か年増加傾向であるため)	1,457	62	28	0	1,415	46	28	0	A
	西多摩保健所	前年度の使用量から5箱減量するように努める。	283	12	2	0	288	16	2	0	B
	南多摩保健所	前年度の使用量よりも削減する。	226	13	3	2	248	17	4	0	B
	多摩立川保健所	前年度の水準を維持する。	288	20	2	0	287	18	2	0	A
	多摩府中保健所	目標を大幅に達成した27年度年間使用量431箱(26年度比92%)の水準を維持する。	411	14	4	2	382	18	0	1	A
	多摩小平保健所	用紙使用量を前年度より削減する。	326	31	2	0	316	25	1.5	0	A
島しょ保健所 大島出張所	消費量の多いA4用紙の60箱未満の紙使用量をを目指す。	58	3.3	0	0.2	59	3.0	0.1	0.3	A	

【コピー用紙】 環境目的：用紙類等の使用量を削減する。

局	部・出先機関	環境目標	【前年度結果】 H27年度使用量 (箱)				H28年度使用量 (箱)				達成度
			A4	A3	B4	他	A4	A3	B4	他	
福祉保健局	島しょ保健所 三宅出張所	前年度使用量以内を目標とし、年間使用量をA4用紙26箱以内に抑える。	27	0	0	0	24	0	0	0	A
	島しょ保健所 八丈出張所	用紙類等の使用量を前年度より5%程度減らす。	25	1	1	0	24	1	0	1	B
	島しょ保健所 小笠原出張所	コピー用紙の使用量は、昨年度の水準を超えないよう在庫数及び使用に関して適切に管理していく。	18	0	3	0	13	1	3	0	A
	生活福祉部西多摩福祉事務所	用紙類の前年度使用量の水準を維持する。	114	2	1	0	120	2	0	0	B
	東村山ナーシングホーム	前年度使用量≧とする	170	5	14	0	150	10	10	3	A
	監察医務院	前年度より使用量を減少するよう努力する。	102	0	0	0	120	2	1	1	B
	広尾看護専門学校	両面印刷の活用及び裏面紙の活用により、前年度使用量の維持をはかる。	230	3	3	0	231	3	3	0	B
	荏原看護専門学校	極力前年度の使用量より削減する。	220	6	1	0	215	9	1	0	A
	府中看護専門学校	前年度の使用量の水準を維持する。	250	10	8	0	238	5	0	0	A
	北多摩看護専門学校	定員増の影響により、昨年度より更に授業資料の充実が求められているため、削減は難しい状況である。昨年度と同様の使用量に抑えることを目標とする。	320	11	5	2	325	8	2	0	A
	青梅看護専門学校	両面印刷を徹底した裏面使用可能用紙の活用を図る。用紙の使用量について前年度の水準を維持する。	226	7	2	0	214	5	2	0	A
	南多摩看護専門学校	昨年度より使用量を削減する。	200	4	5	0	220	1	1	0	B
	板橋看護専門学校	使用量が増加しないよう、削減に努める。	245	5	1	1	235	4	1	1	A
	児童相談センター	使用量を前年度と同程度内に留める。	735	24	12	8	752	30	6	4	C
	北児童相談所	用紙類等の使用量を前年度以下に抑制する。	106	1	2	0	107	2	0	0	B
	品川児童相談所	職員及び相談件数の増加に伴い、必然的に必要な記録も増加すると思われるが、用紙類については、工夫や節約により、前年度の水準を維持する。	92	2	0	0	143	2	0	0	B
	立川児童相談所	使用量の削減に努める。	155	2	1	0	175	1	3	0	B
	杉並児童相談所	前年を上回らない使用枚数を上限として設定する。	84	3	2	0	109	2	0	0	B
	江東児童相談所	前年度と同等(=220箱程度)の使用を目指す。(人員が大幅に増加しているため、一人当たり使用量の減少を目標とする。)	215	1	0	4	229	0	1	1	B
	小平児童相談所	昨年度の水準を維持する。	132	1	0.2	0	129	2	0.2	0	A
八王子児童相談所	前年度の水準を維持する。	177	1	1	2	176	2	2	1	A	

【コピー用紙】 環境目的：用紙類等の使用量を削減する。

局	部・出先機関	環境目標	【前年度結果】 H27年度使用量 (箱)				H28年度使用量 (箱)				達成度
			A4	A3	B4	他	A4	A3	B4	他	
福祉保健局	足立児童相談所	平成28年度使用実績内とする。	140	2	1	1	170	3	4	0	C
	多摩児童相談所	業務量及び職員が増える中、前年度水準を維持する。	102	1.3	0.1	0	100	2	0.3	0	B
	世田谷児童相談所	業務量、職員数の増加等もあり目標達成は困難ではあるが、前年度と同一水準の維持を目標とする。	81	0	1	0	92	2	2	0	B
	誠明学園	前年度の使用量を維持する。	109	1	0	0	96	5	2	2	A
	萩山実務学校	コピー用紙類前年度実績(=196箱)の5%削減を目指す。	155	18	13	10	156	16	14	9	A
	女性相談センター	前年度の使用量を維持する。	145	2	7	1	125	1	4	1	B
	女性相談センター 多摩支所	コピー用紙の使用量を削減する。前年度使用量より5%程度削減する。	28	0	0	0	26	0.33	0	0	A
	心身障害者福祉センター	コピー用紙の使用量を昨年度比△5%に抑制する。	602	30	11	6	607	35	17	8	C
	障害者福祉会館	前年度使用量以下とする。	31	6	0	0	39	7	0	0	B
	北療育医療センター	用紙類の使用量を削減する。	380	3	3	13	415	24	6	24	C
	北療育医療センター 城南分園	コピー用紙の使用量を前年度使用量の5%削減する。	78	2	2	1	78	3	1	0	B
	北療育医療センター 城北分園	用紙類等の使用量を5%削減を目標とする。	78	4	1	3	71	4	3	3	A
	多摩療育園	使用量の10%削減	96	3	3	3	102	3	2	4	B
	府中療育センター	使用量の削減に努め、前年度以下の使用量とする。	505	19	12	5	511	22	17	6	B
	中部総合精神保健福祉センター	前年度の使用量を下回るよう削減する。	358	54	5	0	335	53	0	0	A
	多摩総合精神保健福祉センター	昨年度と比較して削減する。	197	4	1	0	189	8	2	1	A
	精神保健福祉センター	庁舎の現地改築計画が進行しており、今年度は現庁舎解体工事及びそれに先立つ住民説明会や新庁舎実施設計が予定されており、資料印刷量の大幅な増加が見込まれるが、前年度使用量の10%増に抑制する。	86	7	0	0	73	4	0	0	A
	健康安全研究センター	用紙の両面使用等を徹底し前年度程度の使用量とする。	1,175	28	2	3	1,072	46	7	0	A
	市場衛生検査所	昨年度と同じ120箱以下の使用量を目指す。	94	5	1	0	98	1	1	0	B
	芝浦食肉衛生検査所	全国食肉衛生検査所協議会事務局として業務量が増加しているが、前年度使用量(箱)を維持する。	68	3	7	1	82	2	4	1	B
動物愛護相談センター	前年度使用量(箱)を維持する。	99	1	0	0	110	1	0	0	B	
動物愛護相談センター 多摩支所	前年度使用量(箱)を維持する。	29	0	0	0	24	0	0	0	A	
合計			23,474	1,032	391	77	23,429	1,045	385	72	

【コピー用紙】 環境目的：用紙類等の使用量を削減する。

局	部・出先機関	環境目標	【前年度結果】 H27年度使用量 (箱)				H28年度使用量 (箱)				達成度
			A4	A3	B4	他	A4	A3	B4	他	
病院経営本部		全ての用紙サイズにおいて、前年度の使用量水準を維持する。	813	88	35	0	769	63	31	0	A
産業労働局		前年度に対して、使用枚数の減少に努める。	5,855	467	131	9	6,066	306	108	2	B
中央卸売市場		用紙類使用量を、前年度比10.5%増以下に抑制する。	1,538	238	31	8	2,799	463	79	8	C
建設局		用紙類等の使用を4,861箱以下にする。	4,233	555	73	0	4,498	557	107	0	B
港湾局		コピー用紙の使用量を前年度同等以下にする。	2,462	337	21	0	2,787	541	42	0	B
会計管理局		使用量を前年度水準に抑制する。	729	61	42	0	733	52	34	0	A
教育庁	総務部	用紙使用量を前年度以下にする。	1,158	83	42	0	1,087	82	65	0	A
	多摩教育事務所	用紙使用量を前年度比3%減とする。	147	20	1	0	182	21	0	0	B
	人事部	用紙使用量を前年度比1%削減する。	930	61	3	0	1,095	70	12	0	C
	教職員研修センター	前年度使用量から5%削減する。	1,594	166	7	3	1,591	156	10	1	B
	東部学校経営支援センター	用紙使用量を前年度以下に抑える。	392	63	3	1	383	50	1	2	A
	西部学校経営支援センター	用紙使用量を前年度以下に抑える。	405	41	0	0	400	41	0	0	A
	東京都教育相談センター	用紙使用量を前年度以下にする。	226	12	0	0	166	20	0	0	A
	福利厚生部	用紙使用量を5%削減する。	432	18	1	0	399	10	0	0	A
	中部学校経営支援センター	事業量に変動がないため、前年度の水準を維持しつつ、可能な場合は使用量を削減する。	401	31	1	0	402	39	0	0	B
	指導部	用紙使用量を前年度比1%削減する。	2,073	209	35	0	2,135	155	20	0	B
	地域教育支援部	用紙使用量を前年度並みに維持する。	675	40	5	0	657	55	3	0	A
	都立中央図書館	用紙使用量を前年度よりも削減する。	446	31	2	5	594	15	0	2	B
	都立多摩図書館	(H28度分より報告)					26	20	3	5	
	都立学校教育部	用紙使用量を前年度以下に抑える。	1,005	164	23	0	1,266	95	32	0	B
合計			9,884	939	123	9	10,383	829	146	10	

【コピー用紙】 環境目的：用紙類等の使用量を削減する。

局	部・出先機関	環境目標	【前年度結果】 H27年度使用量 (箱)				H28年度使用量 (箱)				達成度
			A4	A3	B4	他	A4	A3	B4	他	
選挙管理委員会事務局		コピー使用量を前年度と同水準程度に維持する。	98	4	11	0	385	7	9	0	C
人事委員会事務局		用紙の効果的な使用を推進することにより、コピー使用量について前年度の水準を維持する。	550	44	1	0	505	31	2	0	A
監査事務局		コピー用紙の使用量を前年度より減少させる。	242	3	1	0	410	20	6	0	C
労働委員会事務局		前年度と同程度の使用量を維持する。	210	4	2.8	0	211	5	1.9	0	B
収用委員会事務局		今年度は、昨年度と同水準の取扱件数が見込まれるため、全体の総使用枚数を昨年度の目標水準以下に抑える（A4:270箱、A3:28箱、B4:2箱）。	216	19	1	0	202	17	2	0	A
議会局		可能な限り両面印刷を心がけ、コピー用紙の使用量を削減する。	829	13	21	3	1,101	28	28	20	B
警視庁		前年度の実績を上回らないように削減に努める。	60,721	1,812	1,111	478	57,017	1,660	949	466	A
消防庁		各課の業務に対する用紙使用量及び削減状況を把握し、庁内の用紙使用量を前年度より減らす。	5,151	311	9	0	4,662	317	0	0	A
総計			163,927	9,709	2,849	668	164,113	9,789	2,954	694	